



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月9日

上場会社名 株式会社リログループ 上場取引所 東  
 コード番号 8876 URL <http://www.relo.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 謙一  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 門田 康 TEL 03-5312-8704  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	49,683	9.4	3,154	23.4	3,240	23.8	2,158	30.9
28年3月期第1四半期	45,420	20.0	2,555	39.6	2,618	35.4	1,648	36.7

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 2,030百万円 (15.9%) 28年3月期第1四半期 1,752百万円 (37.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	146.89	144.49
28年3月期第1四半期	112.17	108.30

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	84,309	33,340	39.1	2,235.08
28年3月期	83,410	33,475	39.6	2,253.26

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 32,953百万円 28年3月期 33,070百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	150.00	150.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	170.00	170.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	97,000	6.4	5,500	12.1	5,800	10.7	3,800	11.0	255.30
通期	202,000	10.2	13,000	19.9	13,800	16.4	8,200	14.6	550.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 上記の詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期1Q	15,295,120株	28年3月期	15,295,120株
29年3月期1Q	551,422株	28年3月期	618,622株
29年3月期1Q	14,691,254株	28年3月期1Q	14,698,307株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は経済状況等の様々な不確定要素によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、日本企業の海外進出が活発化し、企業のグローバルな競争が激化する環境下において、「日本企業が世界で戦うために本業に集中できるよう、本業以外の業務をサポートすること」「真のサムライパワーを発揮できるよう、世界展開を支援すること」という使命ならびに、「日本発のグローバル・リロケーションカンパニーになる」というビジョンを掲げております。この使命のもと、ビジョン実現に向けて平成31年3月期を最終年度とする4ヵ年の中期経営計画「第二次オリンピック作戦」を策定し、市場シェアダントツNo.1に向け国内事業のさらなる強化と海外事業の拡充に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間は、借上社宅管理業務アウトソーシングサービスや賃貸管理事業の管理戸数が前年同期を上回って推移した他、福利厚生代行サービスの会員数や顧客特典代行サービスの契約社数が増加しました。また、海外事業においても、海外赴任支援世帯数が増加するなど堅調に推移しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間も増収増益となり、経常利益については7期連続で最高益を更新しました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、以下のとおりです。

売 上 高	496億83百万円	(前年同期比 9.4%増)
営 業 利 益	31億54百万円	(前年同期比 23.4%増)
経 常 利 益	32億40百万円	(前年同期比 23.8%増)
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	21億58百万円	(前年同期比 30.9%増)

各報告セグメントにおける業績の概況は以下のとおりです。

#### ①国内事業

当事業は、福利厚生分野の問題解決者として、寮や社宅などの住宅分野および保養所などのレジャー・ライフサポート分野双方におけるアウトソーシングサービスを幅広く展開し、企業福利厚生の効率的な運用を支援しております。

住宅分野においては、借上社宅管理業務アウトソーシングサービス「リライアンス」や物件検索等の転居支援サービス「リロネット」などを提供する他、企業の借上ニーズが高い地域において賃貸不動産の管理や仲介を手掛けるなど、企業の住宅に関する様々なニーズに応えるべく総合的にサービスを展開しております。一方、レジャー・ライフサポート分野においては、企業の業務負担とコストを軽減し様々なコンテンツを従業員へ提供する福利厚生制度のアウトソーシングサービス「福利厚生倶楽部」を運営する他、提携企業の会員組織に対して顧客特典を提供する「クラブオフアライアンス」などを展開しております。同時に、コンテンツの一部としてホテル運営や住まいの駆付けサービスなどを手掛け、会員の生活を総合的にサポートしております。

当第1四半期連結累計期間は、企業のアウトソーシングニーズの高まりを背景に借上社宅管理業務アウトソーシングサービスの管理戸数が前年同期を上回って推移した他、賃貸管理事業においても、積極的な受託営業が奏功し管理戸数が増加しました。また、新たにグループ入りした賃貸管理会社なども業績に寄与しました。福利厚生代行サービスにおいては、引き続き会員数が堅調に積み上がった他、「クラブオフアライアンス」においても契約社数が増加しました。

これらの結果、売上高398億70百万円(前年同期比12.1%増)、営業利益25億93百万円(同24.7%増)となりました。

#### ②海外事業

当事業は、日本企業の海外進出を後押しすべく、人の移動に伴う困りごとを解決するため、様々なサービスを提供し赴任者と企業を支援しております。

日本国内においては、赴任者や転勤者などの持家を管理する留守宅管理サービスに加えて、ビザの取得や海外引越の手配などを代行する海外赴任業務支援サービスを提供しております。また、日本企業が進出する世界の主要地域においては、赴任者向けサービスアパートメントの運営をはじめとして、住宅の斡旋や帰任時の引越など、赴任から帰任に至るまで総合的にサポートしております。

当第1四半期連結累計期間は、既存顧客企業の海外赴任者数が増加し、海外赴任業務支援サービスが伸張しました。また、留守宅管理サービスにおいて、オーナー様の困りごとを解決すべく付帯サービスの拡充を行い、保証内容を充実させたことなどが業績に寄与しました。

これらの結果、売上高88億72百万円(前年同期比1.7%減)、営業利益8億29百万円(同17.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比して8億98百万円増加し、843億9百万円となりました。これは、有形固定資産が6億59百万円増加したことが主な要因です。

負債合計は、前連結会計年度末に比して10億33百万円増加し、509億68百万円となりました。これは、管理戸数の増加などにより前受金が11億73百万円増加したことが主な要因です。

純資産合計は、前連結会計年度末に比して1億34百万円減少し、333億40百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を21億58百万円計上した一方で、剰余金の配当が22億36百万円発生したことが主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績は、想定通りに推移しており、平成28年5月12日に発表した「平成28年3月期決算短信」に記載の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,928	12,921
受取手形及び売掛金	10,479	7,892
販売用不動産	5,321	5,955
貯蔵品	393	377
前渡金	10,647	10,836
その他	6,697	8,786
貸倒引当金	△25	△29
流動資産合計	46,442	46,741
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,675	5,736
減価償却累計額	△2,229	△2,307
建物(純額)	3,446	3,428
工具、器具及び備品	1,471	1,494
減価償却累計額	△1,062	△1,077
工具、器具及び備品(純額)	408	417
土地	2,103	2,116
その他	567	1,275
減価償却累計額	△343	△394
その他(純額)	224	880
有形固定資産合計	6,183	6,842
無形固定資産		
ソフトウェア	1,173	1,188
のれん	7,070	7,121
その他	224	201
無形固定資産合計	8,468	8,511
投資その他の資産		
投資有価証券	9,644	9,529
敷金及び保証金	10,543	10,494
その他	2,264	2,293
貸倒引当金	△151	△118
投資その他の資産合計	22,301	22,199
固定資産合計	36,953	37,553
繰延資産		
社債発行費	15	14
繰延資産合計	15	14
資産合計	83,410	84,309

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,295	2,763
短期借入金	7,468	7,338
1年内返済予定の長期借入金	1,584	1,240
未払法人税等	2,096	867
前受金	13,808	14,982
賞与引当金	645	326
その他	7,009	9,673
流動負債合計	35,907	37,191
固定負債		
社債	2,400	2,100
長期借入金	5,472	5,524
長期預り敷金	5,608	5,614
債務保証損失引当金	62	62
退職給付に係る負債	265	257
負ののれん	2	2
その他	215	215
固定負債合計	14,028	13,777
負債合計	49,935	50,968
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,667	2,667
資本剰余金	2,871	2,871
利益剰余金	30,421	30,158
自己株式	△3,278	△2,970
株主資本合計	32,682	32,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	282	272
為替換算調整勘定	112	△38
退職給付に係る調整累計額	△7	△7
その他の包括利益累計額合計	387	226
新株予約権	71	66
非支配株主持分	334	321
純資産合計	33,475	33,340
負債純資産合計	83,410	84,309

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	45,420	49,683
売上原価	38,900	42,131
売上総利益	6,519	7,552
販売費及び一般管理費	3,964	4,397
営業利益	2,555	3,154
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	1	0
持分法による投資利益	102	115
その他	25	38
営業外収益合計	131	156
営業外費用		
支払利息	16	31
為替差損	8	23
自己株式取得費用	20	—
その他	22	15
営業外費用合計	68	70
経常利益	2,618	3,240
特別損失		
その他	3	6
特別損失合計	3	6
税金等調整前四半期純利益	2,614	3,233
法人税、住民税及び事業税	760	927
法人税等調整額	182	111
法人税等合計	942	1,039
四半期純利益	1,672	2,194
非支配株主に帰属する四半期純利益	23	36
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,648	2,158

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,672	2,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	△8
為替換算調整勘定	23	△118
持分法適用会社に対する持分相当額	13	△36
その他の包括利益合計	79	△163
四半期包括利益	1,752	2,030
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,728	1,997
非支配株主に係る四半期包括利益	23	33

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内事業	海外事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	35,568	9,027	44,596	824	45,420	—	45,420
セグメント間の内部売上高又は振替高	34	45	79	15	94	△94	—
計	35,602	9,072	44,675	839	45,515	△94	45,420
セグメント利益	2,079	703	2,783	178	2,961	△405	2,555

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リゾート事業及び金融保険事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△405百万円には、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△415百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

記載すべき事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内事業	海外事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	39,870	8,872	48,742	941	49,683	—	49,683
セグメント間の内部売上高又は振替高	36	52	88	3	91	△91	—
計	39,906	8,924	48,831	944	49,775	△91	49,683
セグメント利益	2,593	829	3,423	188	3,611	△457	3,154

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リゾート事業及び金融保険事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△457百万円には、子会社株式の取得関連費用△2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△455百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

記載すべき事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、中長期的な企業価値向上に対し、当社グループ従業員にインセンティブを付与することにより、労働意欲の向上を促すとともに、従業員持株会の活性化及び安定的な財産形成の促進を図ることを目的とし、従業員持株会支援信託E S O Pを平成24年3月期に導入しております。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

① 信託における帳簿価額

前連結会計年度398百万円、当第1四半期連結会計期間298百万円

② 当該自社の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

③ 期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前連結会計年度262千株、当第1四半期連結会計期間196千株

期中平均株式数 前第1四半期連結累計期間267千株、当第1四半期連結累計期間222千株

④ ③の株式数を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めているか否か

期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	112.17円	146.89円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,648	2,158
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,648	2,158
普通株式の期中平均株式数(株)	14,698,307	14,691,254
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	108.30円	144.49円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	524,549	243,960
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数  
前第1四半期連結累計期間267千株、当第1四半期連結累計期間222千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。